



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

グローバル

2016年9月29日

OPEC、2008年以来初めて原油減産で合意

OPECは非公式会合で原油減産で合意に至り、原油価格や産油国通貨は上昇しました。ただし、OPEC内での生産割当てや非OPEC加盟国との合意、原油の需給バランスの動向などには注意が必要です。

OPEC非公式会合： 原油減産で合意

2016年9月28日、石油輸出国機構(OPEC)は、2008年以来初めて原油減産で合意しました。合意に至った背景には、サウジアラビアが態度を軟化させたことがあります。OPECの発表では、原油生産を日量3,250万—3,300万バレル近辺に削減するとの計画が示されており、現状と比較すると日量で約70万バレル程度の減産が決定されたこととなります。なお、加盟各国(OPEC14カ国)の具体的な生産量は11月30日の次回総会で合意を目指すことが想定されます。またロシアなどのOPEC非加盟国に対しても、協調減産を呼びかける見込みです。

市場の事前の予想に反し減産合意が報道されると、原油先物市場は上昇、資源国、特に産油国の通貨が上昇しました(図表1参照)。

どこに注目すべきか：サウジの方針転換、非OPEC諸国との合意、原油の需給バランス

今回の減産合意はサプライズとなりました。特に、これまで主要産油国の足並みが揃うまでは減産を行わない方針を示してきたOPEC最大の産油国であるサウジアラビアの方針転換が確かなものであれば、原油価格が上昇することも見込まれます。ただし、合意の内容の詳細や、OPEC非加盟国、特に米国の動向により、持続的な原油価格の回復につながらない可能性も考えられます。

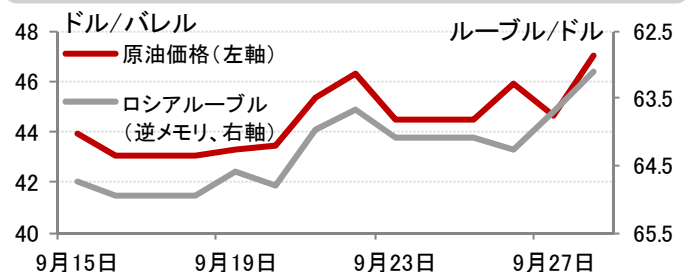
サウジアラビアの方針転換ですが、同国の財政事情の悪化が大きく影響しているものと考えます。サウジ政府は、過去2年間の原油相場下落を受け、銀行システムにある預金の引き出しを余儀なくされましたが、これが国内の流動性逼迫(ひっばく)につながりました。融資の条件設定の指標である3カ月物のサウジ銀行間取引金利は上昇傾向です(図表2参照)。また、長期的な資金の確保を目指し、国際資本市場で初の起債の準備を進めていることも夏ごろから報道されるなど、石油収入で財政運営ができた従来とは様変わりである

ことが、減産合意の一つの背景と見られます。

サウジアラビアの方針転換によりサプライズで減産合意が成立したことは原油価格を当面、押し上げる要因となる可能性があります。ただし継続性といった面では次の点には注意が必要です。まず加盟国の生産量割り当てなど、OPEC内で更なる調整が必要なことです。2点目はロシアはともかく、米国など非OPEC諸国との合意が難しいこと、そして、3点目は米エネルギー情報局(EIA)による最近のレポートで示されたように、原油の需給バランスが取れるタイミングの後退が見込まれることです。

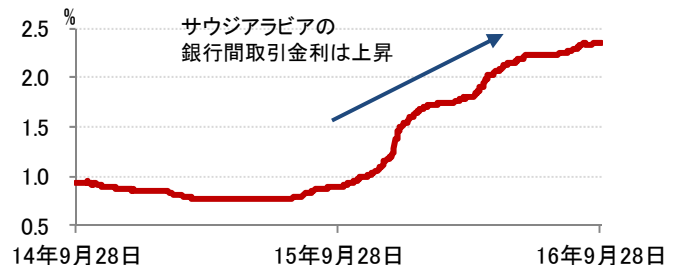
図表1:WTI原油先物価格とロシア・ルーブルの推移

(日次、期間:2016年9月15日~2016年9月28日)



図表2:3カ月物サウジアラビア銀行間取引金利

(日次、期間:2014年9月28日~2016年9月28日)



出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。